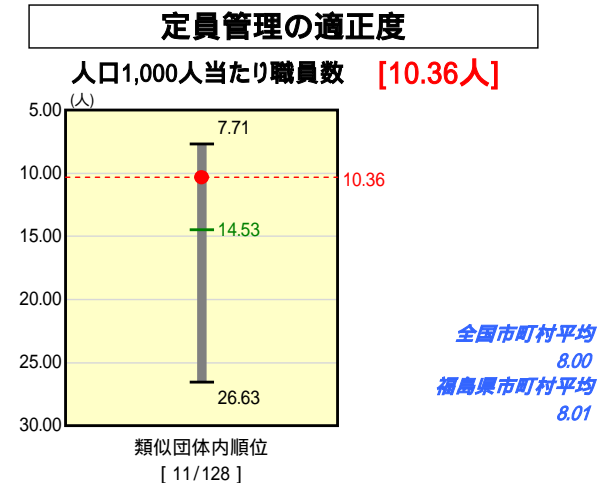
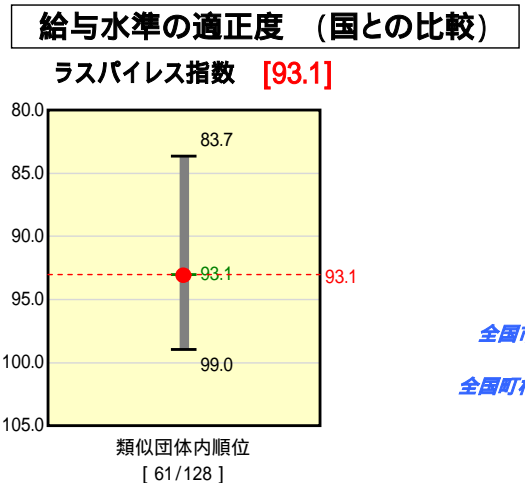
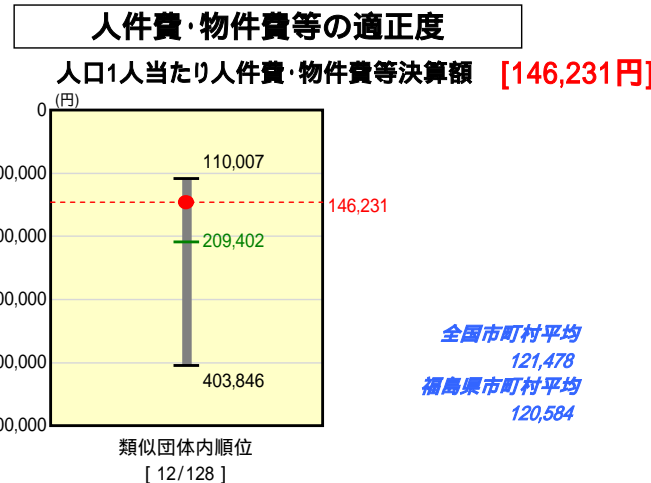
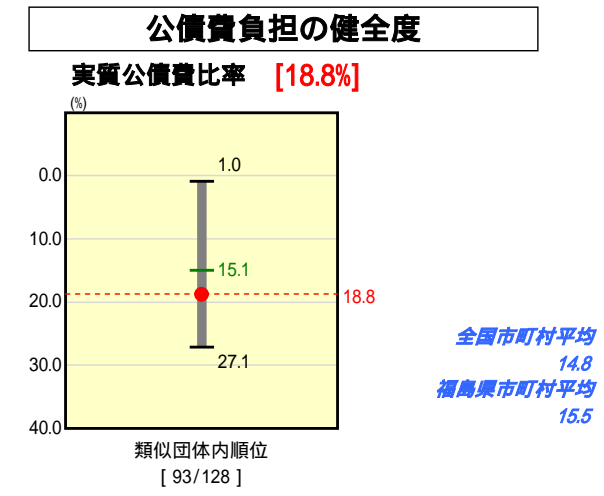
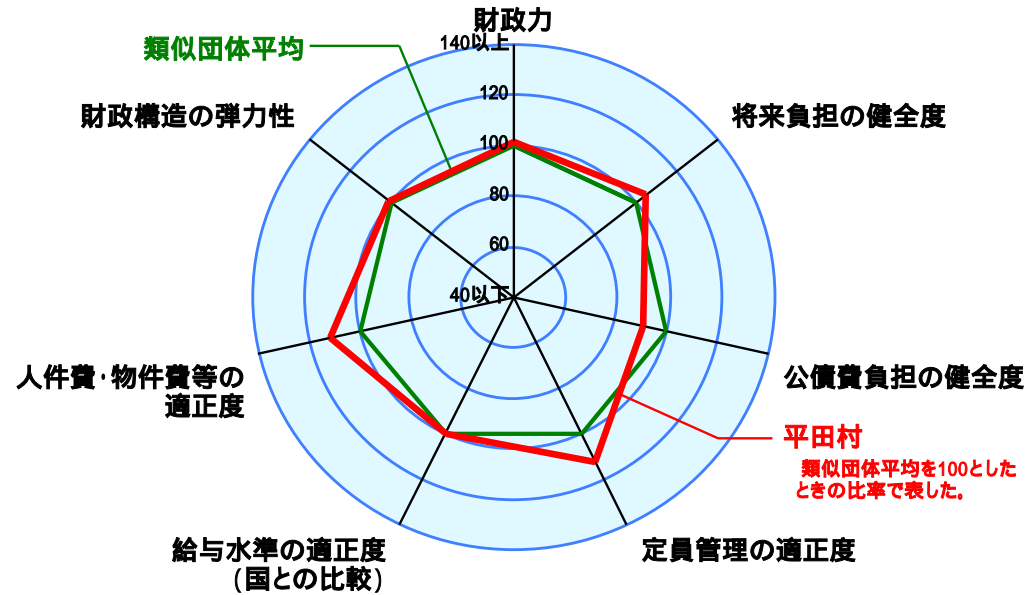
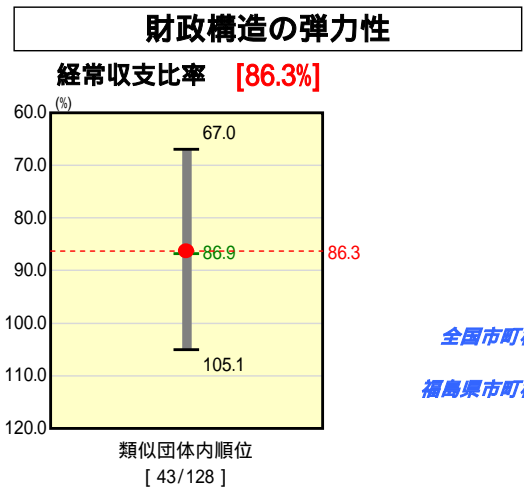
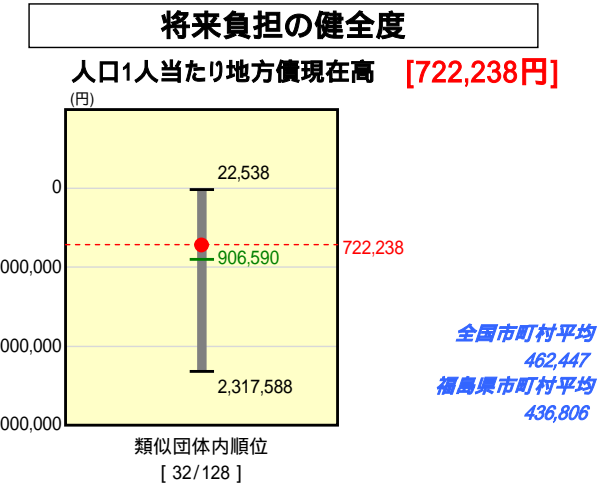
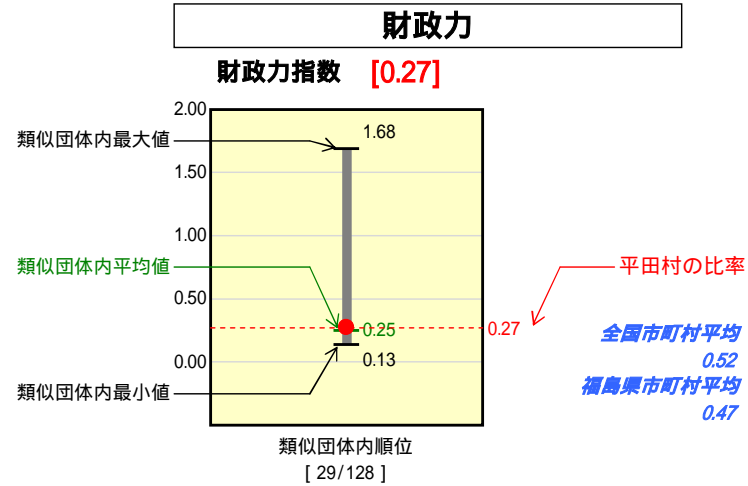


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 平田村

人口	7,526人	(H18.3.31現在)
面積	93.53	km ²
歳入総額	3,361,343	千円
歳出総額	3,274,460	千円
実質収支	86,883	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
ここ3年間で連続した伸びを見ている状況にあり、類似団体の平均よりも上回っている。今後は税の徴収率向上強化等(毎年現年度分0.5%、過年度分1.0%)を中心に自主財源確保や定員管理(平成17年度から平成21年度までの5年間で5.8%、5人削減)給による歳出削減、また、事業の見直しによる普通建設費を平成27年度までに750,000千円の削減を実施する。

経常収支比率
平成16年度までは福祉関係経費の増加による扶助費の伸びや大型投資事業(学校改築事業、道路改良事業等)に係る起債償還の増加を背景に比率は年々増加しましたが、各種事務事業の見直しにより平成17年度は0.9ポイント減少しましたし、今後さらに行財政改革への取組みを通して義務的経費の削減に努める。

実質公債費比率
過去3か年平均で18.8%(平成15年度17.4%、平成16年度18.9%、平成17年度20.1%)と類似団体より3.7%上回り、基準値より0.8%を超え、地方債許可団体に移行されました。これらは各種公共事業に充てる地方債の増加や一部事務組合等の負担金、さらには公営企業(農業集落排水事業)への繰入金と地方交付税等の減少によるもので、今後は交付税措置の低い公債費の繰上償還、計画的な必要最小限の村債の発行により事業の抑制、農業集落排水事業に係る加入率が平成17年度末で37.7%と低いいため加入率向上等に積極的に努める。

人口1人当たり地方債現在高
類似団体は下回っているが、国県平均額で比較すると大幅に上回っている。「ひらたの財政計画」に基づき、新規発行債の抑制を平成18年度以降の5年間で27.4%減少に努める。

ラスパイレス指数
定員適正化計画に基づき、退職時の補充制限や退職者時特別昇給の廃止、特別職の報酬10%削減、一般管理職手当30~40%削減、また、諸手当削減廃止(特殊勤務手当廃止、超過勤務手当の抑制)などを実施し、93.1%と類似団体とは等しいが全国平均よりは下回っている。

人口1,000人当たり職員数
平成11年度から16年度まで退職者の補充抑制による削減の結果、8.9%の純減があり、類似団体を下回っている。今後も集中改革プランに基づき、退職職員の補充抑制、民間委託、組織の統廃合の推進等により更なる定員の削減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等の決算額
類似団体平均と比較して、下回っている要因として、一部事務組合で行っている消防業務やごみ処理業務等が挙げられ、人件費・物件費に充てられる負担金が今後増加が予想されることから、経費抑制に努める。